

(2) 主な取組と指標の達成状況

ア 災害に強いまちづくり

①被災された方々の生活再建と早期災害復旧、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

[平成27年度取組と課題]

平成26年8.20土砂災害で被災された方々の生活再建を積極的に支援するほか、早急に被災地域における二次災害防止と早期復旧に向けて、国・県・市が一体となった取組を推進した。

また、「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づいた防災施設整備や、「ひろしま砂防アクションプラン 2014」等による計画的な防災施設の整備等のハード対策に加え、土砂災害警戒区域等の指定の推進や、指定が完了した地域の警戒避難体制整備に係るフォローアップ等のソフト対策にも取り組んだ。

こうした取組により、概ね全体的な目標を達成することができたが、8.20土砂災害の被災地を始めとする施設整備の推進や、土砂災害警戒区域等の指定の加速化など、ハード・ソフト両面での対策に一層努める必要がある。

[平成28年度取組方向]

引き続き、国や広島市と連携し、被災された方々の生活再建を積極的に支援するとともに、早期の復旧・復興に向けた取組を進める。

また、平成26年8月の土砂災害を踏まえ、平成28年3月に策定した「ひろしま砂防アクションプラン 2016」に基づき、住宅密集地における整備をより優先的に実施するなど、効果的・効率的なハード対策を推進するほか、ソフト面では、土砂災害警戒区域等の指定について平成31年度末までの完了を目標に加速化を図るとともに、土砂災害危険度情報のPUSH型配信等の警戒避難支援の拡充や、「土砂災害 啓発・伝承プロジェクト」を推進する。

市町の災害対処能力の向上と体制強化を進めるとともに、インフラ老朽化対策として、引き続き、ライフサイクルコストの縮減による施設の長寿命化などに計画的に取り組むなど、総合的な災害防止対策に努める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
土砂災害から保全される家屋数	28	約103,900戸	103,135戸	26	約103,600戸	約103,600戸	達成

②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

[平成27年度取組と課題]

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき、この運動を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備し、平成27年10月には、県民、自主防災組織、事業者、行政等、様々な主体による具体的な取組等を盛り込んだ行動計画を策定した。

また、避難場所、避難経路等の確認を促すための一斉防災教室や一斉地震防災訓練を実施するとともに、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動、各放送局の気象予報士等に委嘱している「みんなで減災」推進大使による周知活動、県民総ぐるみ運動のポータルサイトである「『みんなで減災』はじめの一步」の開設などを行った。

今後は、行動計画に基づき、県民の具体的な行動を促すため、県民総ぐるみ運動の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を一層、加速させていく必要がある。

また、地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、自主防災組織の設立の促進や活性化に、引き続き取り組む必要がある。

[平成28年度の取組方向]

災害に強い広島県の実現を目指し、県民総ぐるみ運動の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を引き続き集中的に進めるため、報道機関との連携等による在宅者向けの普及啓発や、事業者による従業員向けの防災研修等の実施の促進など、ターゲットを明確にした取組を強力に推進する。

また、組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない自主防災組織に対し、組織の設立や活性化を支援する自主防災アドバイザーを派遣し、継続的に指導助言するとともに、自主防災アドバイザーの育成研修やスキルアップ研修を実施するなど、地域での防災活動の主体となる自主防災組織の活動を支援する。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目 標	実 績	達成度
災害の種類に応じた避難場所・ 避難経路の把握	32	60.0%	13.2%	26	44.5%	【H28.10 判明】	—
自主防災組織率	32	95.0%	88.6%	26	90.0%	90.5%	達成

イ 地方創生

【新たな経済成長（しごとの創生）】

①新たな投資誘致戦略

[平成27年度の取組と課題]

これまで、県内の産業団地への企業立地による雇用創出を主眼とした誘致インセンティブ施策を中心に、積極的な企業誘致活動を展開し、企業立地件数や新規雇用者の増加などを図ってきた。

一方で、企業の経営効率化のための事業所集約や統合、他県との企業誘致競争が激化し、既立地企業の他県への流出が懸念される。また、生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が顕在化し、経済規模の維持が困難になっている。

このことから、企業を県内に定着させていくため、企業の本社・研究開発機能面や人材に着目した企業の県内への移転・拡充を促進する必要があるため、新たな誘致制度の創設等にも取り組んだ。

[平成28年度の取組方向]

企業の留置を含めた従来型の誘致に加え、新たな誘致制度を活用し、戦略的な営業活動を進め、多様な投資誘致の促進に取り組む。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目 標	実 績	達成度	
企業立地件数	29	170 件 (H25～H29 の 累計)	96 件 (H25・H26 の 累計)	26	34 件	60 件	達成
新規雇用者数	29	1,500 人 (H27～H29 の 累計)	—	—	500 人	686 人	達成

②イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成27年度の取組と課題]

イノベーションの創出に向けて、産学が組織の枠組みを越えて交流などを行う「場」であるひろしまイノベーション・ハブにおいて、イノベーションを志向する様々なイベントやセミナー等を開催するなど、持続的にイノベーションを生み出す事業環境の整備に取り組んだ。また、多様な人材による創業を促進するため、市町や経済団体、支援団体等と連携して「オール広島創業支援ネットワーク」を立ち上げ、県内の支援体制の構築などに取り組んだ。

こうした取組により、ひろしまイノベーション・ハブでは、多くの参加者や民間の自発的な動きも見られるが、イノベーション・エコシステムと呼べるまでには至っていない。また、「オール広島創業支援ネットワーク」の中核支援機関であるひろしま創業サポートセンターの支援により323件の創業が実現するなど、県内の創業も活発化しつつあるが、全体目標の達成に向け、引き続き、創業支援機能の強化や潜在的創業希望者の拡大を図る必要がある。

[平成28年度の取組方向]

ひろしまイノベーション・ハブ活動の認知度向上や参加者の拡大に取り組み、イノベーション・エコシステムの形成を目指す。また、潜在的創業希望者の確保・拡大に向けた取組の実施や「オール広島創業支援ネットワーク」を構成する市町・関係機関の創業支援機能を強化し、多様な創業の促進を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
開業率	31	10%以上	4.2%	26	4.5%	【H28.11判明】	—
産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	28	繋がりが創出されている	—	—	繋がりの創出	繋がりの創出に向けた各種イノベーション・ハブイベント及びリーダー養成塾を開催	概ね達成

③産業競争力の強化

[平成27年度の実績と課題]

成長産業のクラスター形成に向けて、医療関連分野においては、企業の製品開発の促進、新製品のモニタリングや評価を行うことのできる体制の充実など、ひろしま発のビジネス創出に取り組むとともに、環境浄化分野においては、東南アジアにおける有望案件の具体化に向けた支援など、企業の海外展開を促進した。

また、ものづくり産業の高度化に向けて、実用化段階での技術開発・試作品開発の支援等によって事業化を促進するとともに、成長分野の一つである航空機産業への参入や、感性工学を活用した本県ならではの製品開発等を推進した。

こうした取組により、医療機器等生産額や環境浄化分野の売上高が増加するなどの効果が現れているが、医療機器等生産額は目標を下回っており、県内企業の更なる競争力の強化を図るため、新たな成長分野への参入や新製品の実用化に向けた研究開発など、企業の挑戦を後押しする必要がある。

[平成28年度の実績と課題]

引き続き、県内医療関連産業の振興と集積を図るとともに、環境浄化産業の海外でのビジネス機会の創出の支援を行うことにより、医療関連分野や環境浄化分野のクラスター形成を着実に進める。

また、本県が有する企業集積やものづくり県として培った「技術」などの強みを生かすことができる航空機産業の裾野の拡大に向けた取組や、感性工学を活用したものづくりの活性化による付加価値の高い製品の創出を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
医療機器等生産額	32	1,000億円	135億円	26	205億円	160億円	未達成
医療機器等製造企業数	32	100社	44社	26	42社	50社	達成
環境浄化分野の売上高	32	1,500億円 (海外:500億円 国内:1,000億円)	1,112億円	26	1,147億円	1,162億円	達成

④世界と直結するビジネス支援

[平成27年度の実績と課題]

中堅・中小企業の成長を後押しするため、自動車関連産業のメキシコ等への進出支援、食品関連産業等のアジア地域における販路拡大支援、現地生産化の動きへの対応や、ハラ

ル市場に対応していくための支援などを通して、海外市場の獲得を図った。

こうした取組を通じて、県内企業の海外での販路拡大成約件数や定番化件数が伸び、消費財等では目標に達しなかったものの、海外での売上高が増加するなどの効果が現れている。引き続き、県内企業の海外市場への参入・獲得に対する支援に取り組んでいく必要がある。

[平成28年度取組方向]

販路拡大に向けた商談会の開催などにより、県内企業の海外展開を支援するとともに、国内外のビジネス等の交流拡大に向けて、広島空港の拠点性や空港利用者の利便性向上に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)	34	100億円増	2.9億円増	26	4.4億円増	8.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)	34	100億円増	0億円増	26	6.6億円増	3.1億円増	未達成

⑤観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

[平成27年度取組と課題]

県内地域の核となる観光資源のブラッシュアップ等の取組とその観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションを連動させることにより、国内外からの観光客の誘致と周遊促進を図った。

また、「瀬戸内 海の道構想」の推進については、瀬戸内ブランド推進連合が中心となって国の認定を受けた広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成を推進するとともに、瀬戸内ブランド推進体制の強化を図るため、平成28年3月、瀬戸内ブランド推進連合を発展改組し、(一社)せとうち観光推進機構を設立した。

こうした取組により、総観光客数が過去最高を記録するなどの成果が現れているが、地域経済の活性化につなげていくためには、観光客数だけでなく、観光消費額も増加させていく必要がある。

[平成28年度取組方向]

ターゲットの特性に応じたプロモーションの展開による観光客の更なる誘致、市町と一体となった魅力ある観光地づくりなどを推進するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて多くの外国人旅行客が訪れるよう、国や市町、(一社)せとうち観光推進機構等と連携して、観光地の周遊性の向上や滞在期間の延長等による観光消費額の増加に向けて戦略的に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
総観光客数	31	6,400万人	6,181万人	26	前年比増	6,618万人	達成
外国人観光客数	31	2,000千人	1,047千人	26	前年比増	1,661千人	達成

⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成27年度の取組と課題]

国の農業政策の見直しやTPPを始めとした農林水産業の国際化など、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化する中、「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、生産から販売までが一体となった持続的な農林水産業を確立するため、農林水産物の競争力強化に向けて、担い手の規模拡大や園芸作物における周年供給体制の構築など産地形成・強化を推進した。

また、広島県産和牛の生産拡大に向け、受精卵移植による和牛子牛の増頭や、広島固有血統による差別化、量販店における定番商品化に取り組むとともに、需要の拡大が期待できる木造住宅における県産材の利用拡大や、漁業者と一体となった資源管理等による持続的な水産業の確立に向けた取組を推進した。

こうした取組により、園芸作物を中心に、大規模農業団地の形成や販売先のニーズを踏まえた周年供給体制の構築などが進んでいるが、今後TPPが発効した場合の影響も考慮しつつ、担い手となる経営体の組織強化や規模拡大など、農業生産の大部分を担い手が担う生産構造の実現を更に進めていく必要がある。

[平成28年度の取組方向]

実践型研修拠点の整備による新規就農者の育成や、担い手への農地集積や施設整備を促進する新たなリース事業をJAグループ等の関係機関と一体となって進めるとともに、かんきつ産地の競争力の強化に向けて、ネーブルオレンジなどの中晩柑等から収益性の高いレモンへの早期転換を図るなど、生産者の所得向上と、生産量の拡大を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
農産物の生産額	32	734 億円	576 億円	26	678 億円	—	—
担い手の経営面積	32	22,000ha	10,834ha	26	13,500ha	11,694ha	未達成
木材生産量(スギ・ヒノキ)	32	40 万m ³	25 万m ³	26	30 万m ³	29.6 万m ³	概ね達成
レモン生産量	32	10,000t	6,260t	26	6,305t	—	—
かき養殖生産額	32	174 億円	213 億円	26	166 億円	166 億円 【見込数値】	達成

【人づくり（ひとの創生）】

①少子化対策

[平成27年度の実績と課題]

希望する結婚相手と巡り合えない、子供が欲しいけどできないといった多様な不安や悩みに応えていくため、県内各地で出会いの場の創出などの結婚支援に取り組んだほか、不妊治療の早期開始を促す支援や子育て環境の整備など、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組んだ。

こうした支援の取組や、啓発プロモーションの効果により、平成26年8月に設置した「ひろしま出会いサポートセンター」では平成27年度末の会員数が4,700人を超えるなど、取組の成果は現れつつあるが、依然として未婚化・晩婚化と、これに伴う出生年齢の高齢化が進んでいる。

また、男性の育児休業取得率は全国を大きく上回る状況が続いているが、対象者が最も多い301人以上規模の企業における取得率が低調となっている。

[平成28年度の実績と課題]

新たな出会いの場の創出や婚活を応援する団体や個人ボランティア等いわゆる「おせっかい役」の拡充などにより、県内全域における婚活機運を醸成していくとともに、子供が欲しい夫婦の希望をかなえるため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するなど、人口の自然減対策に集中的に取り組む。

また、企業経営者へのイクボスの普及拡大を図るとともに、管理職層等を対象とした「イクボス養成講座」を開催するなど、働きやすい職場づくりに向けた取組を推進していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	31	11,000人	1,300人	26	3,000人	4,716人	達成
男性の育児休業取得率	32	13%	4.8%	26	8.0%	5.1%	未達成

②女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成27年度の実績と課題]

仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる社会の実現に向けて、女性のキャリア形成と働きやすさの改善などに先進的に取り組んでいる企業の取組事例を他の県内企業へも波及させる取組や、「働く女性応援隊ひろしま」を活用した機運醸成などに取り組んだ。

また、多様な保育ニーズへ柔軟に対応するため、地域開放型の事業所内保育施設の設置促進や放課後児童クラブの学童保育時間の延長促進などに取り組んだ。

こうした取組により、経済団体や市町等による主体的な展開や、仕事と家庭の両立に取り組もうとする企業が増加するなどの成果が上がっているものの、出産・育児期の女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は依然として解消されておらず、また、指導的立場に占める女性の割合は低い状況にあるなど、女性が活躍できる環境の整備に取り組んでいく必要がある。

[平成28年度の実績と課題]

男性も女性も家族との時間や自由な時間を大事にできるワークスタイルの実現を目指す

「働き方改革」の推進とあわせ、女性従業員の就業継続やキャリアへの意欲向上に向けた研修会等の開催、企業等が行う女性活躍の取組に対する支援や、潜在的に働く意欲のある女性の再就職や創業の支援など、女性の活躍に向けた取組を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
女性(25～44歳)の就業率	32	73.0%	68.0%	22	70.5%	【H29.4判明】	—
事業所における指導的立場に占める女性の割合	31	27.8%	17.8%	26	19.8%	19.4%	未達成

③東京圏から広島への定住促進

[平成27年度の取組と課題]

東京一極集中を是正し、東京圏等から広島への定住を促進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、東京圏に設置している定住相談窓口を活用しながら、移住希望者の関心をひきつけるとともに、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、定住の受け皿づくりを行った。

こうした取組により、定住世帯数は着実に増加し、目標を達成しているが、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を十分に取り込むことができず、取組を更に強化していく必要がある。

[平成28年度の取組方向]

引き続き、広島らしいライフスタイルの魅力を発信や、移住希望者と地域のマッチングを行うとともに、市町、県内地域や経済界等と連携した移住者に対する受け皿づくりを行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	31	162世帯	68世帯	26	82世帯	109世帯	達成
UIJターン転入者数 (転勤、就学、卒業、婚姻及びその他を除く)	31	4,888人	4,394人	26	4,493人	4,708人	達成

④若者の定着・就業の徹底支援

[平成27年度の取組と課題]

新卒大学生の広島へのUIJターン志向の向上を図るため、県外の大学生が就職活動解禁後からだけでなく、大学入学直後の早期段階から、県内企業の魅力や特徴、広島で働く魅力を知ることができる、UIJターン就活応援サイトの開設等を行った。また、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供するなど、学生の県内企業への就職の促進に取り組んだ。

こうした取組により、近年、新卒大学生のUIJターン率は上昇の傾向が見られるものの、県内若年者人口の減少が続いており、引き続き、県内企業の人材確保及び県内若年者人口の増加に向けて、県外大学生のUIJターン就職を促進する必要がある。

[平成28年度の取組方向]

県外の大学1・2年生を対象に、広島で住み、働く魅力を知る機会の提供などの計画的な働きかけを実施するとともに、就職活動時における県内企業との効率的なマッチング機会の提供を行い、県外からの定住促進施策とも連携を取りながら、在学期間を通じた継続的なUIJターン就職促進の働きかけに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
新卒大学生のUIJターン率	31	36.4%	31.0%	26	30.4%	【H28.9 判明】	—

⑤社会で活躍する人材の育成

[平成27年度の取組と課題]

小・中・高等学校においては、「地域の成長・発展を支える人材」や「世界を舞台に活躍する人材」など、多様で厚みのある人材層の形成に向け、全県的な「学びの変革」に取り組んだ。

こうした取組により、基礎的・基本的な学習内容はおおむね定着しているものの、学んだ知識を実生活や学習の様々な場面に活用する力が十分でないことから、更なる取組を行う必要がある。

また、高校段階での留学経験者数については、目標を下回っているが、短期留学プログラムの開発や姉妹校交流の活発化等の取組により、大きく増加するなどの効果が現れている。

大学教育においては、人材育成機能の強化に向けた具体化方策を策定するとともに、県立広島大学において、経営専門職大学院(MBA)の設置準備を進め、平成28年4月に開設した。

また、社会人については、イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため、高度で多彩な産業人材の育成や、留学生等のグローバル人材の集積に向けて取り組んだ。

これらの取組により、企業の経営課題解決に資する人材の育成が図られているが、更なるグローバル化の進展を見据え、社会経済環境の変化に対応し、活躍できる人材の育成に継続的に取り組む必要がある。

そうした中、新たに「広島県 教育に関する大綱」を策定し、幼児期から大学・社会人までを見据え、オール広島県で、生涯にわたって学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組むこととしたところである。

[平成28年度の取組方向]

生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期において、質の高い教育・保育を推進するため、本県が目指す幼児の姿や今後の施策の方向性などを明らかにするとともに、小・中・高等学校においては、引き続き、全県的な「学びの変革」に取り組んでいく。

また、大学教育においては、社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境の構築を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
全国学力・学習状況調査 ～平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小	29	小6:▲4.8 未満 中3:▲4.2 未満	小6:▲4.3 中3:▲4.3	26	小6:▲5.1 中3:▲4.8	【H28.9 以降判明】	—
高校段階での留学経験者数	30	1,000人以上/年	201人	26	437人	296人	未達成

【安心な暮らしづくり（まちの創生）】

①信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成27年度の取組と課題]

効率的で切れ目のない地域完結型の医療・介護提供体制の充実・強化を図るため、「地域医療構想」を策定し、地域ごとのバランスのとれた病床機能の分化と連携を推進するとともに、ICTを活用した情報のネットワークの拡充や、中山間地域に勤務する医師のキャリア形成支援による地域への定着促進などに取り組んだ。また、地域包括ケア体制の県内全域での構築・定着に向け、在宅医療推進拠点の整備や多職種連携の体制の構築などを図った。

こうした取組により、県内医師数は増加傾向にあるが、地域における偏在は未だ解消されておらず、また、医療情報ネットワークも国内最大規模にはなっているが、県内全域をカバーするには至っていない。さらに、今後も一人暮らしの高齢者や認知症高齢者等の増加が見込まれており、各圏域において地域包括ケアシステムの構築を着実に進めていく必要がある。

[平成28年度の取組方向]

県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築がなされるよう、市町の主体的な取組の支援等を行うとともに、地域医療を担う医師の人材育成や偏在解消に向けた医師の配置調整等に引き続き取り組む。

また、医療情報ネットワークの構築に向けたICT化の推進や、地域完結型医療の構築に向けて、全ての県民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
				年度	目標	実績	達成度
県内地域医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	29	264.6人	252.1人	26	前回調査比増	—	—
初期臨床研修医確保数	31	158人	148人	26	153人	178人	達成
地域包括ケア実施日常生活圏域	29	125日常生活圏域	21圏域	26	45圏域	49圏域	達成
薬局の在宅医療連携窓口の設置	29	14か所(累計)	2か所(累計)	26	14か所(累計)	14か所(累計)	達成

②がん対策日本一に向けた取組の強化

[平成27年度の取組と課題]

「がん対策日本一」の実現を目指した総合対策の加速化を図るため、受動喫煙防止や肝炎対策などのがん予防に取り組むとともに、がん検診の効果的な啓発キャンペーンや受診勧奨を実施したほか、広島市内4基幹病院の機能分担と連携による「広島がん高精度放射線治療センター」の運営を開始した。

こうした取組により、がん検診に対する関心は高まり、がん検診受診率は着実に向上するなどの成果が現れ始めているが、受診率は目標とする50%に達しておらず、がん予防やがん検診受診率向上に向け、更なる取組が必要である。

[平成28年度の取組方向]

がんで死亡する県民の減少に向け、受動喫煙防止や肝炎対策などのがん予防に取り組む

ほか、市町や企業、関係団体等と連携したがん検診受診促進の取組強化を図るなど、引き続き、地域社会全体でのがん対策を推進する。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目 標	実 績	達成度	
がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	31	50%以上	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	25	胃:47.1% 肺:45.6% 大腸:45.6% 子宮:48.3% 乳:47.8%	—	—

【豊かな地域づくり（まちの創生）】

①中山間地域の地域力強化

[平成27年度の実績と課題]

中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成、確保するため、若手リーダーの育成や機運醸成に取り組むとともに、地域貢献に高い意欲を有する人材を首都圏から呼び込み、地域を支える人材とのネットワークづくりを進めるなど、創意ある地域づくりの活動を支援した。

地域の就業機会の創出においては、市町が策定した未来創造計画の取組を支援するとともに、新たな担い手の確保を図った。

こうした取組により、地域の価値に共鳴する若い世代を中心に、課題解決に取り組む動きが始まっているが、次世代のリーダーの育成・確保に向けて取組を加速させていく必要がある。

また、目標が未達となった市町の「未来創造計画」について、庁内関係局で構成する「未来創造バックアップ会議」を活用し、課題解決に向けた助言等を行うとともに、進捗状況を継続的にモニタリングすることによって、着実な目標達成につなげていく必要がある。

[平成28年度の実績方向]

若い世代を中心に、地域の価値に共鳴し、活動する人材を更に増やし、地域づくりの原動力となる多様な主体の活動を促進するため、地域を支える「人」づくりに重点的に取り組み、地域を越えた活動の広がりや人材のネットワークづくりを進める。

引き続き、若手リーダーの育成や地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域のマッチング、地域課題解決に向けた取組支援を行うとともに、県民の自主的な活動を促進するため、人材のネットワークづくりや機運醸成のための取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
市町の「未来創造計画」に基づく目標を達成した市町数	32	全市町（17市町）	6市町	26	17市町	11市町	未達成
中山間地域の地域活動に参加したことのある20歳以上の県民の割合	31	7%	6.5%	26	前年度より向上	8.4%	達成

②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

[平成27年度の実績と課題]

広島市と共同で、広島駅前周辺の水辺空間の整備など広島都市圏の魅力向上に取り組むとともに、市町の空間デザインを核としたまちづくりや魅力ある建築物の創造に向けた取組を推進するなど、多様な主体と連携し、都市の付加価値の向上を図った。

本県が持続的に発展するためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を、引き続き高めていく必要がある。

[平成28年度の実績方向]

引き続き、人材集積の核となる都市圏の魅力づくりに向けて、広島市と連携した広島駅前周辺の水辺空間の整備など、都市の付加価値を高める取組を推進するとともに、広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「都心活性化プラン」の策定など、官民一体となったまちづくりを推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
広島市と連携した取組件数	32	10件	—	26	5件	5件	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	30	31地区	24地区	26	26地区	26地区	達成

③「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[平成27年度の取組と課題]

県内外からの認知・評価を高めていくための情報発信や、地域のプレーヤーと共同で有益な地域資産を活用し、「ひろしま」ブランドの目指す姿である4つのコンセプトを切り口に、ひろしまブランド推進プロジェクト・チームを通じて「ひろしま」の魅力を情報発信するとともに、コンセプトの一つである「内海と山々が織りなす食文化」の実現を目指し、食に関わる一流の料理人を発掘、育成するための料理コンクールの実施や、情報発信力の強いフランスにおける日本酒販売チャネルの確立に向けて取り組むなど、優れた地域資産のブランド化を推進した。

こうした取組により、県内外におけるブランドコンセプトの浸透度の向上や観光による来訪者の増加などの成果が現れてきており、引き続き、「ひろしま」ブランドの確立に向けて、取り組んでいく必要がある。

[平成28年度の取組方向]

4つのコンセプトの更なる浸透に向けて、様々なチャネルを利用した情報発信や、「ひろしま」ブランドに対する県民の理解や自発的な活動を促すための取組を実施するとともに、引き続き国内外から人を呼び込むことのできる一流料理人の育成や、フランスにおける日本酒のブランド価値向上を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
日経リサーチ「地域ブランドランキング」(全国順位)	31	8位以内	12位	24	8位	—	—

ウ 広島使命

①国際平和拠点ひろしまの形成

[平成27年度取組と課題]

平成27年度は、被爆、終戦から70年を迎え、核兵器のない平和な世界の実現に向けた国際的な気運を一層高めるため、核軍縮に向けた多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」の開催や核軍縮等に関する各国の取組状況を取りまとめた「ひろしまレポート」の作成・公表等の取組に加え、米国で開催されたNPT運用検討会議において、本県の平和の取組と併せて各国の政治指導者の被爆地訪問の重要性を発信した。

また、世界各国から政府高官、軍縮の専門家などが集う国連軍縮会議や県内外の高校生が海外の高校生と核軍縮・不拡散について話し合う国際フォーラムを支援した。

加えて、広島市、経済界などと連携して、主要国首脳会議(サミット)外相会合の広島誘致を果たした。また、オバマ米国大統領の広島訪問が実現した。(平成28年4月、5月)

引き続き、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献できるよう、国際平和拠点としての発信力を強化していく必要がある。

[平成28年度取組方向]

サミット外相会合の広島開催やオバマ米国大統領の広島訪問は、核兵器のない世界の実現に向けた国際的な機運を大きく高める契機となったと考えており、改めて、世界の政治指導者の被爆地訪問を強く呼びかける。また、国際平和拠点としての発信力の強化と拠点性向上に向け、次代の国際平和貢献人材の育成を図る、高校生等を対象にした「グローバル未来塾 in ひろしま」や海外と県内の中・高校生が国際平和について議論する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を実施するとともに、国内外の経済人等による「国際平和のための世界経済人会議」を開催する。

さらに、音楽を通じて広島から平和のメッセージを内外に強く発信するためのコンサートの開催や、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源を集積して継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向けた取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			—	年度	目標	実績	達成度
国際社会における核軍縮・不拡散プロセスの進展	27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	・NPT運用検討会議での発信 ・サミット外相会合の広島誘致等	達成
・復興・平和構築のための人材育成 ・復興・平和構築のための研究集積の促進 ・平和の対話の場の提供	27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	・研修教材用小冊子「広島の復興の歩み」の作成・活用等	達成